

県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		14,646,456	14,649,608	△3,152				
	1	使用料	14,646,456	14,649,608	△3,152				
		1 使用料	14,646,456	14,649,608	△3,152	1 住宅使用料	13,342,110		
						2 土地使用料	19,762		
						3 建物使用料	16,720		
						4 駐車場使用料	1,267,864		
2	国 庫 支 出 金		443,643	532,749	△89,106				
	1	国 庫 補 助 金	443,643	532,749	△89,106				
		1 国 庫 補 助 金	443,643	532,749	△89,106	1 建替住宅等移転料交付金	130,355		
						2 住宅使用料軽減対策交付金	200,000		
						3 住宅情報推進事業交付金	4,040		
						4 県営住宅管理交付金	109,248		
3	財産収入		6,925	6,977	△52				
	1	財産運用 収 入	6,925	6,977	△52				

		1 財産貸付 収 入	6,925	6,977	△52	1 土地貸付収入	6,925	
4 繰入金			4,009,566	4,289,299	△279,733			
	1 一般会計 繰入金		4,009,566	4,289,299	△279,733			
		1 一般会計 繰入金	4,009,566	4,289,299	△279,733	1 一般会計繰入金	4,009,566	
5 繰越金			60,000	1	59,999			
	1 繰越金		60,000	1	59,999			
		1 繰越金	60,000	1	59,999	1 繰越金	60,000	
6 諸収入			31,774	43,550	△11,776			
	1 延滞金加 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子		4,320	6,670	△2,350			
		1 県預金子	4,320	6,670	△2,350	1 敷金利子	4,320	
	3 雑入		27,453	36,879	△9,426			
		1 雑入	27,453	36,879	△9,426	1 雑入	27,453	
歳 入 合 計			19,198,364	19,522,184	△323,820			

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 本財源内訳	節		説明
							区	分	
1	県営住宅 管理事業 費		千円 19,198,364	千円 19,522,184	千円 △323,820	千円 使用料及び手数料 14,646,456 国庫支出金 443,643 財産収入 6,925 繰入金 4,009,566 繰越金 60,000 諸収入 31,774			
	1 県営住宅 管理費		7,437,859	7,387,219	50,640	使用料及び手数料 6,825,162 国庫支出金 443,643 財産収入 6,925 繰入金 130,355 諸収入 31,774			
		1 県営住宅 管理費	7,437,859	7,387,219	50,640	使用料及び手数料 6,825,162 国庫支出金 443,643 財産収入 6,925	2 給 料 57,955 3 職員手当等 37,255 4 共 済 費 20,541 7 賃 金 127		1 職員給与 13人 95,210千円 2 県営住宅管理運営事業費 7,342,649千円 (1) 運営費 369,279千円 (2) 火災保険料及び土地賃借料 48,473千円

						繰入金 130,355 諸収入 31,774	8 報償費 5,775 9 旅費 657 11 需用費 4,873 12 役務費 59,258 13 委託料 4,998,504 14 使用料及び借賃料 12,076 19 負担金補助金及び交付金 1,935,506 22 補償補填及び賠償金 264,760 27 公課費 40,572	(3) 県営住宅所在市町村交付金 対象 42市町村 1,907,965千円 (4) 県営住宅管理委託費 4,963,091千円 ア 管理事務費 1,397,834千円 イ 維持修繕費 3,565,257千円 (7) 普通県営住宅 3,539,040千円 58,735戸 (イ) 特別県営住宅 26,217千円 495戸 (5) 公共下水道負担金 13,269千円 (6) 消費税及び地方消費税 40,572千円
	2 公債費		11,755,505	12,129,965	△374,460	使用料及び手数料 7,816,294 繰入金 3,879,211 繰越金 60,000		
		1 公債管理特別会計繰出金	11,755,505	12,129,965	△374,460	使用料及び手数料 7,816,294 繰入金 3,879,211 繰越金 60,000	28 繰出金 11,755,505	県営住宅管理運営事業費 公債管理特別会計繰出金 ア 県債元金償還金 10,023,865千円 イ 県債利子 1,711,406千円 ウ 県債発行費 20,234千円
	3 予備費		5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000		

		1 予 備 費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			
歳	出	合 計	19,198,364	19,522,184	△323,820	使用料及び手数料 14,646,456			
						国庫支出金 443,643			
						財 産 収 入 6,925			
						繰 入 金 4,009,566			
						繰 越 金 60,000			
						諸 収 入 31,774			

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	(3)人 13	千円 57,955	千円 37,255	千円 95,210	千円 20,539	千円 115,749	
前年度	(3)人 13	60,636	40,259	100,895	21,356	122,251	
比較	(0)人 0	△2,681	△3,004	△5,685	△817	△6,502	

- 1 本年度及び前年度の給与費は、給料並びに職員手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。
- 2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当
	本年度	千円 1,950	千円 4,089	千円 1,612	千円 2,486	千円 50	千円 4,784	千円 20	千円 957
	前年度	1,755	4,371	1,131	2,872	50	4,647	40	1,886
	比較	195	△282	481	△386	0	137	△20	△929

	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 14,212	千円 7,095
	前 年 度	15,753	7,754
	比 較	△1,541	△659

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考										
給 料	千円 △2,681	給与改定に伴う増減分	千円 —											
		その他の増減分	△2,681	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(現に在職する職員数)</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">13人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">13人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">17人</td> <td style="text-align: center;">△4人</td> <td style="text-align: center;">13人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本 年 度	13人	0人	13人	前 年 度	17人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)											
本 年 度	13人	0人	13人											
前 年 度	17人	△4人	13人											
職 員 手 当	△3,004	制度改正に伴う増減分	—											
		その他の増減分	△3,004											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職(→)
平成25年1月1日現在	平均給料月額	円 321,857 (331,812)
	平均給与月額	円 387,326 (397,280)
	平均年齢	歳 40.9
平成24年1月1日現在	平均給料月額	円 343,936 (354,573)
	平均給与月額	円 405,348 (415,985)
	平均年齢	歳 43.2

()内は、給与減額措置前の月額である。

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職(→)
県 の 制 度	高 校 卒	円 142,881 (147,300)
	大 学 卒	176,734 (182,200)
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(→)
	高 校 卒	円 133,418 (140,100)
	大 学 卒	163,987 (172,200)

() 内は、給与減額措置前の月額である。

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
平成25年1月 1日現在	行政職()	職員数(人)	2	(2) 2	5	2	1	1	(2) 13
		構成比(%)	15.4	(100.0) 15.4	38.4	15.4	7.7	7.7	(100.0) 100.0
平成24年1月 1日現在	行政職()	職員数(人)	2	(2) 1	9	1	2	2	(2) 17
		構成比(%)	11.8	(100.0) 5.9	52.8	5.9	11.8	11.8	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
平成25年1月1日現在	行政職()		部	長	部次長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師		
平成24年1月1日現在			部	長	部次長	課長	課長補佐	主査	主査、主任	主事、技師		

工 昇 給

区 分		行政職(→)
本 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	支給額の1.5%、 7%を減額
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	支給額の2.5%、 7%を減額
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	支給額の9.77% を減額

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	県内の地域
支給率	6.5%
支給対象職員数	13人
国の支給率	15%、12%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職(→)
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (平成25年1月1日現在)	30.8
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の距離区分及び支給額

県債に関する調書

区 分	前前年度末現在高 <small>千円</small>	前年度末現在高見込額 <small>千円</small>	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額 <small>千円</small>
			当該年度中起債見込額 <small>千円</small>	当該年度中元金償還見込額 <small>千円</small>	
普通債					
公営住宅	96,081,083	88,910,675	4,100,000	11,890,865	81,119,810